



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7486 URL http://www.sanrinkk.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩原 規男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 小原 正彦 TEL 0263-97-3030  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,994	13.9	△169	—	△38	—	△52	—
2022年3月期第2四半期	11,407	4.1	2	△99.4	129	△72.4	85	△75.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △69百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 154百万円 (△74.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△4.31	—
2022年3月期第2四半期	6.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	25,486	17,932	70.4	1,460.23
2022年3月期	26,062	18,271	70.1	1,487.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,932百万円 2022年3月期 18,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.1	800	25.8	1,050	15.4	700	32.8	57.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	12,300,000株	2022年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	19,590株	2022年3月期	19,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,280,410株	2022年3月期2Q	12,280,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動制限の緩和により社会経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な物価上昇を背景に、米国をはじめとした各国で金融政策が引き締められており、金利上昇が世界経済の回復ペースを鈍らせる等の景気下振れリスクが懸念されており、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループのエネルギー関連事業につきましては、ロシア・ウクライナ情勢や世界の経済動向を背景とした原油価格等の高騰と為替相場の円安進行によりLPガス・石油製品及び電気の仕入価格が大幅に上昇しており、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす要因となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「(2022年～2024年)中期経営計画」に基づく今期目標の達成を見据えつつ、引き続きお客様や従業員とその家族の安全確保を第一に、感染予防対策を徹底しながら地域密着型生活関連総合商社として、安心・安全なエネルギーの安定供給と、より質の高いサービスの提供により、お客様との接点強化を進めてまいりました。

営業活動におきましては、6月に実施した「紙面展示会・バーチャル展示会」を皮切りに、高騰する光熱費の削減効果が期待できる商品として「省エネ型ガス機器」「断熱リフォーム」や「住宅用蓄電池」などを積極的に提案し、成果を上げることができました。また、「毎月の取引明細をWeb上で確認したい」というお客様のニーズにお応えするサービスとして、Web会員サービス「サンリンMyページ」を開設し、9月より運用を開始いたしました。これにより「(2022年～2024年)中期経営計画」の推進項目である「Webを利用した新たな顧客接点の確立」とSDGsへの取組みにおけるペーパーレス化を推進してまいります。

主力でありますLPガス事業におきましては、開発部門による新築物件等の開拓に加え、M&Aによる事業譲受により顧客件数を増加させることができました。

石油事業におきましては、行動制限の緩和等によりセルフ給油所を中心にガソリンの販売数量が前年比増加したほか、家庭用の灯油ホームタンク洗浄事業を積極的に展開し、お客様へのサービス向上を図ってまいりました。

また、電気事業におきましては、環境負荷低減に貢献する再生可能エネルギー100%の電力「穂高グリーンプラン」の販売や「サンリンでんき新規加入キャンペーン」の実施等により契約件数が増加いたしました。更に、太陽光発電システムや蓄電池の販売においてもお客様の環境及び光熱費への関心を反映し、昨年を上回る実績を上げることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、社会経済活動の回復の影響や、LPガス及び石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は12,994百万円(前年同四半期比13.9%増)となりました。

利益面におきましては、LPガス事業における仕入価格上昇分の販売価格への転嫁遅れや、電気事業の卸電力調達価格の上昇の影響による大幅な利益減少及びグループ全社の光熱費や配送コストの高騰等により、営業損失169百万円(前年同四半期は2百万円の営業利益)、経常損失38百万円(前年同四半期は129百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円(前年同四半期は85百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー関連事業)

LPガス・石油類の仕入価格の上昇に伴う販売価格の上昇等により、売上高は11,575百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。一方、利益面におきましては、LPガス事業における仕入価格上昇分の販売価格への転嫁遅れや電気事業の卸電力調達価格の上昇の影響等により、セグメント損失は70百万円(前年同四半期は65百万円のセグメント利益)となりました。

(製氷事業)

夏場の暑さの影響により大口取引先への売上が増加したことから、売上高は210百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。セグメント損失は光熱費の上昇等により16百万円(前年同四半期は11百万円のセグメント損失)となりました。

(青果事業)

主にきのこや根菜類の販売不振の影響等により、売上高は838百万円(前年同四半期比10.1%減)、セグメント損失は122百万円(前年同四半期は68百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業)

前年同四半期と比較し土地販売等の件数が減少したことから、売上高は174百万円(前年同四半期比22.2%減)、セグメント利益は17百万円(前年同四半期比6.0%減)となりました。

(その他事業)

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において前年に比べ工事件数が増加したことから、売上高は195百万円(前年同四半期比94.7%増)となりました。セグメント損失は運送事業での配送コストの上昇はあったものの、建設事業での工事件数増加により15百万円(前年同四半期は27百万円のセグメント損失)となり、前年から改善いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比575百万円減少し、25,486百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,218百万円、原材料及び貯蔵品の増加444百万円、現金及び預金の増加141百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比236百万円減少し、7,554百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少149百万円、賞与引当金の減少109百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比339百万円減少し、17,932百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して211百万円増加の3,930百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は885百万円（前年同四半期は280百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額1,218百万円、棚卸資産の増加額550百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は335百万円（前年同四半期は419百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は338百万円（前年同四半期は302百万円の使用）となりました。主な支出は配当金の支払額268百万円等によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなLPGガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素が多いため、現時点では2022年5月11日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,884	6,026
受取手形、売掛金及び契約資産	4,613	3,394
商品及び製品	1,615	1,683
仕掛品	27	65
原材料及び貯蔵品	285	729
その他	378	335
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,804	12,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,117	10,125
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,410	△7,493
建物及び構築物(純額)	2,707	2,632
機械装置及び運搬具	5,664	5,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,854	△4,903
機械装置及び運搬具(純額)	810	788
工具、器具及び備品	3,334	3,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,869	△2,808
工具、器具及び備品(純額)	465	454
土地	4,436	4,436
建設仮勘定	27	152
有形固定資産合計	8,447	8,464
無形固定資産		
その他	192	196
無形固定資産合計	192	196
投資その他の資産		
投資有価証券	4,226	4,147
繰延税金資産	110	137
退職給付に係る資産	20	17
差入保証金	148	147
その他	139	175
貸倒引当金	△27	△33
投資その他の資産合計	4,617	4,591
固定資産合計	13,257	13,252
資産合計	26,062	25,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,338
短期借入金	2,760	2,730
1年内返済予定の長期借入金	78	78
未払法人税等	173	23
賞与引当金	281	172
その他	628	588
流動負債合計	6,177	5,931
固定負債		
長期借入金	489	450
繰延税金負債	—	11
役員退職慰労引当金	154	169
退職給付に係る負債	647	669
資産除去債務	161	162
その他	160	160
固定負債合計	1,613	1,622
負債合計	7,790	7,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	14,883	14,560
自己株式	△12	△12
株主資本合計	17,632	17,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	626
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	639	623
純資産合計	18,271	17,932
負債純資産合計	26,062	25,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,407	12,994
売上原価	8,492	10,225
売上総利益	2,915	2,768
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	5
給料及び手当	926	937
賞与引当金繰入額	127	135
退職給付費用	34	44
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
その他の人件費	333	308
減価償却費	233	216
消耗品費	339	323
その他	903	951
販売費及び一般管理費合計	2,913	2,938
営業利益又は営業損失(△)	2	△169
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	53
受取賃貸料	19	17
受取手数料	31	36
その他	40	54
営業外収益合計	141	162
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	3	21
その他	5	5
営業外費用合計	14	31
経常利益又は経常損失(△)	129	△38
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	129	△38
法人税等	43	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△52
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	85	△52



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△16
退職給付に係る調整額	△2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△3
その他の包括利益合計	69	△16
四半期包括利益	154	△69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	△69
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	129	△38
減価償却費	375	361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△143	△109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△80	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	27
受取利息及び受取配当金	△50	△54
支払利息	4	3
持分法による投資損益(△は益)	3	21
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益(△は益)	△2	△3
売上債権の増減額(△は増加)	785	1,218
棚卸資産の増減額(△は増加)	△231	△550
差入保証金の増減額(△は増加)	0	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△131	83
その他	△131	△9
小計	544	973
利息及び配当金の受取額	67	71
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△327	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	58	70
有形固定資産の取得による支出	△416	△373
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△61	△33
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419	△335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	△30
長期借入金の返済による支出	△43	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△268	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△302	△338
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440	211
現金及び現金同等物の期首残高	4,864	3,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,423	3,930

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,961	189	932	223	11,307	100	11,407
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	82	—	—	—	82	514	596
計	10,044	189	932	223	11,390	614	12,004
セグメント利益又は 損失(△)	65	△11	△68	19	4	△27	△23

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4
「その他」の区分の損失(△)	△27
セグメント間取引消去	25
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,575	210	838	174	12,799	195	12,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	89	—	—	—	89	463	552
計	11,665	210	838	174	12,888	658	13,547
セグメント利益又は損失(△)	△70	△16	△122	17	△192	△15	△207

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△192
「その他」の区分の損失(△)	△15
セグメント間取引消去	38
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△169

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。